

契約事前確認公募について

平成29年6月8日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という）で検討している、「米国での原子力施設の廃止措置等に関する政策・技術の動向およびその分析結果の定期報告」に関する業務について、下記の内容で事前確認公募を実施いたします。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定法人等との契約手続に移行します。なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対し、「米国での原子力施設の廃止措置等に関する政策・技術の動向およびその分析結果の定期報告」に関する業務に関する企画競争の為の企画提案書の提出を要請する予定です。

記

1. 契約の概要

(1) 件名

米国での原子力施設の廃止措置等に関する政策・技術の動向およびその分析結果の定期報告

(2) 履行期間

平成29年6月下旬～平成30年3月31日

(3) 概要

米国での原子力施設の廃止措置等に関する政策・技術の動向およびその分析結果の定期報告等。具体的な業務の内容等については、仕様書参照のこと。

2. 応募する者に必要な資格

下記全ての条件を満たすものとする。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者に該当しない者であること。
- (2) 次の各号に該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者は応募資格を有しない。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
 - ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき
 - ⑦ この項（この号を除く）の規定により応募資格を有しないとされている者を契

約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき

- (3) 平成28・29・30年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「A」の等級に格付されている者であること。
- (4) 内閣府、文部科学省、経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (5) 本業務の履行に関して、秘匿性の高い情報を適切に管理できること。
- (6) 以下の技能及び条件を満たしていること
 - ・ 米国原子力業界に人的ネットワークを有し、ワシントンDCに事務所を持つこと
 - ・ 本業務を履行可能な体制と作業計画を有すること

3. 手続き等

(1) 問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5F

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 国際グループ

「米国での原子力施設の廃止措置等に関する政策・技術の動向およびその分析結果の定期報告」担当 メール：h_dai11@ndf.go.jp

(2) 説明会の有無

無

(3) 仕様書等の交付

上記3.(1)の問い合わせ先にて交付する。

交付は本公告の日から平成29年6月14日(水)(10:00-17:00)までに行う。なお、必ず上記3.(1)の問い合わせ先へ連絡し、交付日を申し出ること。

(4) 参加意思確認書の提出期限及び提出先

期限：

平成29年6月15日(木) 15時00分

提出先：

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5F

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 国際グループ

「米国での原子力施設の廃止措置等に関する政策・技術の動向およびその分析結果の定期報告」担当あて

(郵送による場合は、期限まで必着のこと。海外から送付する際には事前にpdfで上記担当メール宛に送付すること。)

【提出書類】

- ① 参加意思確認書(別添1)
- ② 平成28・29・30年度競争参加資格(全省庁統一資格)における資格審査結果通知書の写し
- ③ 組織概要(パンフレット等)
- ④ 作業体制図、作業計画書(様式自由)

4. その他

- (1) 競争手続きに移行した場合、その旨通知する。
- (2) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

参加意思確認書

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
理事長 山名 元 殿

提出者
住所
会社名
代表者役職氏名
印

下記公募について、応募要件を満たすものとして、参加意思確認書を提出します。

記

件名：米国での原子力施設の廃止措置等に関する政策・技術の動向
およびその分析結果の定期報告

連 絡 先
所 属
役 職 氏 名
メー ル ア ド レ ス
電 話 番 号